



令和5年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年8月10日

上場会社名 日東ベスト株式会社
コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 莊一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小関 徹

TEL 0237-86-2100

四半期報告書提出予定日 令和4年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	12,203	1.2	46		25		36	
4年3月期第1四半期	12,064		235		257	492.3	176	651.7

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 0百万円 (99.8%) 4年3月期第1四半期 153百万円 (140.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	3.00	
4年3月期第1四半期	14.62	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、令和4年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第1四半期	39,719	15,079	37.1
4年3月期	38,578	15,224	38.6

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 14,726百万円 4年3月期 14,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		12.00	12.00
5年3月期					
5年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	9.4	100	62.6	100	65.8	30	84.0	2.48
通期	55,500	11.6	900	6.7	1,000	10.1	650	7.0	53.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期1Q	12,102,660 株	4年3月期	12,102,660 株
期末自己株式数	5年3月期1Q	4,545 株	4年3月期	4,545 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期1Q	12,098,115 株	4年3月期1Q	12,098,145 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され社会経済活動は正常化への動きが見られたものの、ウクライナ情勢による影響等もあり燃料価格・電気料金等のエネルギー価格の上昇や、世界的な物流混乱によるサプライチェーンの不安定化、また円安の影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、行動制限が解除された結果、前年と比べ回復傾向にあるものの、本格的な回復には至っておりません。また、原材料価格やエネルギー費等の上昇については、販売価格への転嫁の動きも見られますが需要の変化もあり、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全確保を第一とし、市場環境変化への対応を行いながら、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、製品の安定供給に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高に関しましては、外食分野が前年同期比で増加したことや価格改定を実施したこと等から、122億3百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

利益面に関しましては、原材料価格及びエネルギー費の高騰等により、営業損失は4千6百万円(前年同期は営業利益2億3千5百万円)、経常損失は2千5百万円(前年同期は経常利益2億5千7百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、3千6百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千6百万円)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、上記の影響により97億6千万円(前年同期比1.4%増)となりました。

日配食品部門につきましては、18億1千5百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、6億2千8百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、主に預金及び原材料が増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ11億4千1百万円増加し、397億1千9百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億8千6百万円増加し、246億4千万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円減少し、150億7千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年5月12日付当社「令和4年3月期決算短信」にて発表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,852	3,834,838
受取手形及び売掛金	9,795,797	9,163,336
有価証券	80,000	80,000
商品及び製品	3,058,596	3,457,051
仕掛品	202,025	213,629
原材料及び貯蔵品	2,194,640	2,924,297
その他	540,310	570,065
貸倒引当金	△80	△80
流動資産合計	19,248,142	20,243,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,201,582	6,128,885
機械装置及び運搬具(純額)	5,009,474	4,865,333
土地	2,952,277	2,952,277
その他(純額)	235,125	415,279
有形固定資産合計	14,398,461	14,361,775
無形固定資産	309,005	369,117
投資その他の資産	4,622,594	4,745,867
固定資産合計	19,330,061	19,476,760
資産合計	38,578,204	39,719,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,274,531	7,518,579
短期借入金	3,282,380	3,437,824
未払法人税等	155,518	129,646
賞与引当金	476,094	224,738
その他	5,190,808	5,844,036
流動負債合計	15,379,334	17,154,825
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	4,866,590	4,413,136
役員退職慰労引当金	122,021	111,912
退職給付に係る負債	1,751,515	1,734,742
その他	734,015	725,444
固定負債合計	7,974,142	7,485,236
負債合計	23,353,476	24,640,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	11,618,480	11,437,019
自己株式	△4,220	△4,220
株主資本合計	14,796,831	14,615,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,962	129,396
為替換算調整勘定	13,069	40,318
退職給付に係る調整累計額	△64,403	△58,314
その他の包括利益累計額合計	99,628	111,400
非支配株主持分	328,268	353,067
純資産合計	15,224,728	15,079,838
負債純資産合計	38,578,204	39,719,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	12,064,094	12,203,554
売上原価	9,775,600	10,134,723
売上総利益	2,288,494	2,068,831
販売費及び一般管理費	2,053,040	2,115,685
営業利益又は営業損失(△)	235,453	△46,853
営業外収益		
受取利息	361	316
受取配当金	21,998	26,944
持分法による投資利益	10,595	14,551
補助金収入	10,626	1,431
その他	7,586	5,631
営業外収益合計	51,169	48,875
営業外費用		
支払利息	24,920	26,522
その他	4,252	988
営業外費用合計	29,172	27,510
経常利益又は経常損失(△)	257,449	△25,489
特別利益		
固定資産売却益	59	9
投資有価証券売却益	2,760	-
特別利益合計	2,820	9
特別損失		
固定資産除却損	9,652	29,841
特別損失合計	9,652	29,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	250,617	△55,321
法人税、住民税及び事業税	189,141	117,342
法人税等調整額	△110,520	△134,999
法人税等合計	78,621	△17,656
四半期純利益又は四半期純損失(△)	171,996	△37,664
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,854	△1,381
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	176,851	△36,283

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	171,996	△37,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,233	△22,890
為替換算調整勘定	28,602	53,429
退職給付に係る調整額	5,509	6,088
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,112	1,325
その他の包括利益合計	△18,234	37,952
四半期包括利益	153,761	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,601	△24,511
非支配株主に係る四半期包括利益	9,160	24,798

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。